

- ▶ IMFは世界経済の成長率見通しについて2023年を据え置き、2024年を引き下げ、世界経済は回復が続くものの、成長の勢いは弱い。
- ▶ 経済見通しは短期的には景気後退を回避する可能性が高まるも、中期の見通しは低迷。

IMFは2024年の世界経済の成長率見通しを下方修正

IMF（国際通貨基金）は10月10日に世界経済見通しを発表しました。2023年の成長率を3.0%と、前回見通し（2023年7月）から据え置き、2024年の見通しを2.9%と前回から0.1%ポイント下方修正しました（図表1）。世界経済は、インフレ抑制を目的とした金融引き締めにもかかわらず回復が続いているものの、成長率見通しは3%を下回る歴史的に低い水準となっており、成長の勢いは弱いとしています。

見通しは国ごとにばらつき

先進国全体の成長率見通しは、2023年、2024年ともに据え置かれました。米国は企業投資の増加と、堅調な労働市場に支えられた底堅い消費を受けて、上方修正されました。日本はインバウンド需要や、供給制約の解消による自動車輸出の増加を考慮し、2023年は上方修正されました。ユーロ圏は、ドイツの貿易相手国の需要減速や、エネルギー価格の上昇に伴う製造業の鈍化などから、下方修正されています。

新興国全体の成長率見通しは、2023年が4.0%と据え置き、2024年が4.0%と0.1%ポイント下方修正されました。前回に引き続き、ブラジルは農業生産の増加、メキシコは底堅い米国景気の波及から、上方修正されました。中国は不動産危機と投資の減少に伴い下方修正されました。中国の不動産危機の深刻化は世界経済の大きなリスクであるとされており、不動産開発業者の再編や金融の安定などの対処が必要と指摘されています。

短期的に景気後退は回避されるとみられるも、中期の見通しは低迷していることに留意が必要

OPEC（石油輸出機構）プラスの原油減産や地政学リスクに伴う商品価格の上昇など、依然として世界経済を押し下げ、インフレ抑制の妨げとなるリスクは残っています。もっとも、IMFのメインシナリオでは、各国中銀の金融引き締め姿勢継続の中で、景気が後退することなくインフレが減速するとされています。インフレの抑制を確実なものとするにあたり、追加の大幅な金融引き締めの必要性は低下しているものの、金融引き締め姿勢を継続し、時期尚早な緩和は避けるべきとの見解を示しています。また、高インフレが続く中、財政政策においてもインフレ抑制を後押しする必要があるとし、補助金の終了などで財政健全化に取り組むべきとしています。

一方で、中期の見通しは、新興国・途上国を中心に財政余地の縮小などから低迷しており、成長見通しは弱まっていることに留意が必要です（図表2）。

（調査グループ 恒吉櫻子 11時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 世界のGDP成長率見通し

	2022	2023	2024
全世界計	3.5	3.0 (→ 0.0)	2.9 (↓ 0.1)
先進国	2.6	1.5 (→ 0.0)	1.4 (→ 0.0)
米国	2.1	2.1 (↑ 0.3)	1.5 (↑ 0.5)
日本	1.0	2.0 (↑ 0.6)	1.0 (→ 0.0)
ユーロ圏	3.3	0.7 (↓ 0.2)	1.2 (↓ 0.3)
ドイツ	1.8	▲ 0.5 (↓ 0.2)	0.9 (↓ 0.4)
英国	4.1	0.5 (↑ 0.1)	0.6 (↓ 0.4)
新興国	4.1	4.0 (→ 0.0)	4.0 (↓ 0.1)
中国	3.0	5.0 (↓ 0.2)	4.2 (↓ 0.3)
インド	7.2	6.3 (↑ 0.2)	6.3 (→ 0.0)
ASEAN5※	5.5	4.2 (↓ 0.4)	4.5 (→ 0.0)
ロシア	▲ 2.1	2.2 (↑ 0.7)	1.1 (↓ 0.2)
ブラジル	2.9	3.1 (↑ 1.0)	1.5 (↑ 0.3)
メキシコ	3.9	3.2 (↑ 0.6)	2.1 (↑ 0.6)

出所：IMF「World Economic Outlook, October 2023」

のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

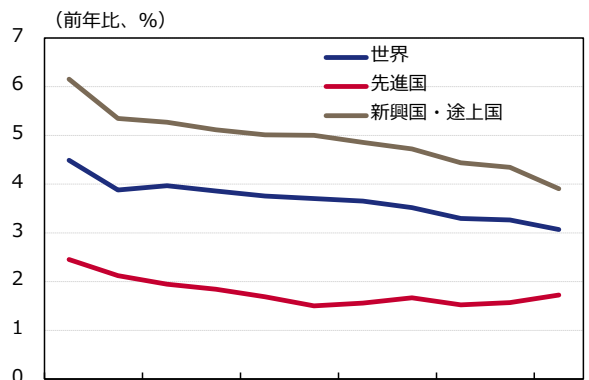
※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

（注）2022年は推定値、2023年以降は予測値

（注）（ ）内は前回時点の見通しからの変化幅

（注）インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース

図表2 5年後の成長率見通し



期間：2013年～2023年（年次、横軸は予想時点を示す）（年）

出所：2013年～2023年のIMF「World Economic Outlook Database」のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※2020年、2023年は10月、その他は4月のデータを使用

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。